

半期報告書

(第106期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

沖電線株式会社

(322014)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第106期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,575,605	6,488,497	6,401,021	11,426,667	13,268,322
経常利益 (千円)	444,144	254,012	61,595	788,617	777,453
中間(当期)純利益 (千円)	239,807	125,520	30,379	413,027	435,633
純資産額 (千円)	11,028,446	10,881,765	10,930,788	10,932,434	11,064,738
総資産額 (千円)	15,242,874	16,439,527	15,610,023	15,583,333	16,394,578
1株当たり純資産額 (円)	287.47	291.34	292.81	292.65	296.33
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.25	3.36	0.81	10.79	11.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	66.2	70.0	70.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,492	486,966	△295,918	1,544,322	897,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,658	△173,334	124,001	△198,902	△1,341,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,655	△116,471	△116,238	△617,438	△234,212
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,005,702	3,287,700	2,124,801	3,089,609	2,413,167
従業員数 (人)	386	372	369	378	365
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(50)	(93)	(44)	(67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,432,551	6,488,497	6,401,021	11,106,738	13,268,322
経常利益 (千円)	436,640	250,964	54,347	756,205	766,885
中間(当期)純利益 (千円)	235,212	120,957	23,222	403,690	423,134
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,958,249	10,802,264	10,836,192	10,857,494	10,977,299
総資産額 (千円)	15,128,239	16,354,170	15,504,869	15,453,228	16,300,651
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	72.4	66.1	69.9	70.3	67.3
従業員数 (人)	373	369	354	365	363
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(26)	(45)	(22)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
電線・ケーブル	219	(31)
電子部品他	131	(60)
全社（共通）	19	(2)
合計	369	(93)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	354	(45)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が続くなか民間設備投資や輸出についても堅調に推移してまいりました。また、電線業界においては、銅をはじめとした素材価格の高止まりなどコスト面では厳しい状況が続いておりましたが、出荷量は全般的に堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産効率の向上・資産の有効活用・ITの活用などに継続して努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

しかしながら電子部品他事業の需要が低調であったため、連結売上高は前年同期比1.3%減の6,401百万円となりました。損益につきましては、電子部品他事業の売上高の減少および銅をはじめとした素材価格の高騰の影響により、連結営業利益は前年同期比83.4%減の40百万円、連結経常利益は前年同期比75.8%減の61百万円、連結中間純利益は前年同期比75.8%減の30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電線・ケーブル事業

連結売上高は、電線・ケーブルの一部製品の販売価格が銅建値に連動していることなどにより、前年同期比1.9%増の4,318百万円となりました。

連結営業利益は、銅をはじめとした素材価格の高騰の影響、税制改正にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比61.3%減の36百万円となりました。

②電子部品他事業

連結売上高は、家電・半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスの需要が低調で、前年同期比7.4%減の2,082百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の減少等により前年同期比97.8%減の3百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,162百万円減少の2,124百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは295百万円の減少（前年同期は486百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費300百万円の計上により増加しましたが、棚卸資産の増加179百万円、仕入債務の減少178百万円、法人税等の支払227百万円などにより減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは124百万円の増加（前年同期は173百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得349百万円により減少しましたが、定期預金（預入期間3ヶ月超）の払戻し500百万円により増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の減少（前年同期は116百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済40百万円、配当金の支払73百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,121,500	100.7
電子部品他	1,615,234	82.5
合計	5,736,734	94.8

(注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	251,420	109.7
電子部品他	441,762	136.4
合計	693,182	125.3

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,317,977	100.7	424,446	88.3
電子部品他	2,198,806	95.3	468,100	98.5
合計	6,516,783	98.8	892,546	93.3

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,318,526	101.9
電子部品他	2,082,494	92.6
合計	6,401,021	98.7

(注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、電線・ケーブル、電子部品他を中心に得意な技術分野に注力し、「ニッチ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は総額76百万円で、事業ごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブルの研究開発を行っております。

研究開発項目は、高速画像伝送分野では高速伝送・距離延長・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、またFA分野ではインバータ抑制・低損失高周波電源用ケーブル、高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、環境に配慮したエコケーブルなどです。

当中間連結会計期間においては、ロボットアームの可動部等に配線される超高屈曲ロボットケーブルやギガイーサネット対応で屈曲部に使用可能な高屈曲シールドLANケーブルなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は45百万円であります。

電子部品他事業

電子機器、産業機器の軽薄短小・高機能化ニーズに対応するフレキシブル基板や当社ケーブルを使用したハーネス加工品の研究開発を行っております。

フレキシブル基板としての研究開発項目は、極薄・高柔軟性のフレキシブル基板、高速伝送対応のフレキシブル基板、新素材フレキシブル基板などです。

ワイヤハーネスの研究開発項目は、高速伝送性能を保証するハーネス加工品であります。

当中間連結会計期間においては、30 μ m厚の極薄フレキシブル基板、高屈曲性（6000万回以上）フレキシブル基板、3Gbps伝送対応フレキシブル基板、超高真空対応のLCPフレキシブル基板、ギガイーサネット対応高屈曲シールドケーブルのハーネス加工品を製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は30百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	——
計	38,990,870	38,990,870	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,276	3.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	436	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	383	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	331	0.84
鎌田 勝	東京都世田谷区	270	0.69
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番4号	266	0.68
計		19,737	50.62

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,659千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,659,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,062,000	37,061	—
単元未満株式	普通株式 269,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,061	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式923株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,659,000	—	1,659,000	4.25
計	—	1,659,000	—	1,659,000	4.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	292	294	284	294	260	239
最低 (円)	270	260	269	249	211	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,287,700		1,575,614		2,713,556	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	4,105,014		4,224,651		4,124,893	
3. 有価証券		—		849,187		499,610	
4. 棚卸資産		990,622		1,307,632		1,128,544	
5. 繰延税金資産		152,101		130,479		155,427	
6. その他		106,480		108,859		115,144	
貸倒引当金		△1,581		△793		△1,187	
流動資産合計		8,640,337	52.6	8,195,631	52.5	8,735,990	53.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2,3	3,592,332		3,359,266		3,478,553	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,146,614		1,051,308		1,155,938	
(3) 土地	※2	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
(4) その他		170,966	6,313,310	171,141	5,985,112	180,797	6,218,686
2. 無形固定資産		64,919	0.4	135,800	0.9	65,078	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,179,550		901,222		1,040,955	
(2) 繰延税金資産		85,285		255,346		178,245	
(3) その他		176,505		153,271		172,394	
貸倒引当金		△20,382	1,420,959	△16,362	1,293,477	△16,772	1,374,823
固定資産合計		7,799,189	47.4	7,414,391	47.5	7,658,588	46.7
資産合計		16,439,527	100.0	15,610,023	100.0	16,394,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,989,912		2,595,546		2,774,168		
2. 短期借入金		190,000		190,000		190,000		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	80,000		40,000		80,000		
4. その他		1,234,247		792,395		1,290,231		
流動負債合計		4,494,159	27.3	3,617,941	23.2	4,334,399	26.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	40,000		—		—		
2. 退職給付引当金		654,516		678,257		628,324		
3. 役員退職慰労引当 金		30,465		57,474		45,061		
4. 預り保証金		338,619		325,561		322,054		
固定負債合計		1,063,601	6.5	1,061,293	6.8	995,440	6.1	
負債合計		5,557,761	33.8	4,679,235	30.0	5,329,839	32.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,304,793	26.2	4,304,793	27.6	4,304,793	26.3	
2. 資本剰余金		3,101,531	18.9	3,101,531	19.9	3,101,531	18.9	
3. 利益剰余金		3,467,340	21.1	3,658,452	23.4	3,702,752	22.6	
4. 自己株式		△491,229	△3.0	△497,011	△3.2	△494,750	△3.0	
株主資本合計		10,382,435	63.2	10,567,765	67.7	10,614,326	64.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		499,330	3.0	363,022	2.3	450,412	2.7	
評価・換算差額等合 計		499,330	3.0	363,022	2.3	450,412	2.7	
純資産合計		10,881,765	66.2	10,930,788	70.0	11,064,738	67.5	
負債純資産合計		16,439,527	100.0	15,610,023	100.0	16,394,578	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,488,497	100.0		6,401,021	100.0		13,268,322	100.0
II 売上原価			5,083,693	78.4		5,293,951	82.7		10,262,012	77.3
売上総利益			1,404,804	21.6		1,107,070	17.3		3,006,309	22.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		152,315			143,305			289,744		
2. 給料諸手当福利費		563,817			545,591			1,092,000		
3. 退職給付費用		43,604			48,576			84,209		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,969			13,612			28,895		
5. 研究開発費		139,429			58,342			272,944		
6. 減価償却費		24,786			26,831			52,344		
7. その他		225,197	1,163,121	17.9	230,768	1,067,028	16.7	434,694	2,254,833	17.0
営業利益			241,683	3.7		40,041	0.6		751,476	5.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		526			6,462			4,905		
2. 受取配当金		9,691			12,701			12,135		
3. 為替差益		2,617			—			7,742		
4. その他		3,467	16,303	0.3	8,147	27,311	0.4	8,218	33,001	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,287			2,799			6,336		
2. 為替差損		—			2,954			—		
3. その他		687	3,974	0.1	3	5,758	0.0	688	7,024	0.0
経常利益			254,012	3.9		61,595	1.0		777,453	5.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		1,930			804			2,324		
2. 投資有価証券売却益		—			—			205		
3. 会員権売却益		—	1,930	0.0	—	804	0.0	335	2,865	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※1	18,064			4,511			32,804		
2. 貸倒引当金繰入額		14,400	32,464	0.5	—	4,511	0.1	10,790	43,594	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			223,478	3.4		57,887	0.9		736,724	5.6
法人税、住民税及び事業税		24,343			27,317			230,858		
法人税等調整額		73,614	97,957	1.5	190	27,508	0.4	70,232	301,090	2.3
中間(当期)純利益			125,520	1.9		30,379	0.5		435,633	3.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△74,713		△74,713		△74,713
中間純利益			125,520		125,520		125,520
自己株式の取得				△1,857	△1,857		△1,857
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△99,617	△99,617
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	50,806	△1,857	48,949	△99,617	△50,668
平成18年9月30日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,467,340	△491,229	10,382,435	499,330	10,881,765

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△74,678		△74,678		△74,678
中間純利益			30,379		30,379		30,379
自己株式の取得				△2,261	△2,261		△2,261
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△87,389	△87,389
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△44,299	△2,261	△46,560	△87,389	△133,950
平成19年9月30日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,658,452	△497,011	10,567,765	363,022	10,930,788

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当			△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△148,536	△148,536
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	286,218	△5,377	280,840	△148,536	132,304
平成19年3月31日 残高（千円）	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		223,478	57,887	736,724
減価償却費		269,286	300,089	577,368
退職給付引当金の増減額		22,392	49,933	△3,799
役員退職慰労引当金の増減額		△87,832	12,412	△73,236
貸倒引当金の増減額		12,469	△804	8,465
受取利息及び配当金		△10,217	△19,164	△16,231
支払利息		3,287	2,799	6,336
為替差損益		△930	209	△1,583
有形固定資産処分損		18,064	4,511	32,804
売上債権の増加額		△439,712	△99,757	△459,592
棚卸資産の増加額		△184,321	△179,088	△322,243
仕入債務の増減額		631,423	△178,621	415,678
その他		64,558	△33,217	43,052
小計		521,944	△82,809	943,744
利息及び配当金の受取額		10,217	18,547	14,965
利息の支払額		△4,394	△3,926	△7,115
法人税等の支払額		△40,801	△227,730	△54,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		486,966	△295,918	897,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△158,174	△349,816	△518,264
有形固定資産の売却による収入		763	—	763
無形固定資産の取得による支出		△14,440	△45,069	△23,420
定期預金預入による支出		—	—	△800,000
定期預金払戻による収入		—	500,000	—
貸付金の回収による収入		1,109	1,007	2,187
その他		△2,592	17,880	△2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△173,334	124,001	△1,341,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△40,000	—
長期借入金の返済による支出		△40,000	—	△80,000
自己株式の取得による支出		△1,857	△2,261	△5,377
配当金の支払額		△74,614	△73,977	△148,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,471	△116,238	△234,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		930	△209	1,583
V 現金及び現金同等物の増減額		198,091	△288,365	△676,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,089,609	2,413,167	3,089,609
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,287,700	2,124,801	2,413,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 ——— (ロ) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ714千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,199千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,881,765千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,321千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,579,842千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 40,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 174,524千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	155,884	土地	309,187	合計	465,072	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	155,884																									
土地	309,187																									
合計	465,072																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	161,404																									
土地	309,187																									
合計	470,591																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,494千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,572千円</p> <p>その他(工具器具備品) 997千円</p> <p>合計 18,064千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 555千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,218千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,412千円</p> <p>合計 4,186千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 325千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,039千円</p> <p>機械装置及び運搬具 22,640千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,611千円</p> <p>合計 32,290千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 514千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	5	—	1,639
合計	1,633	5	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	利益剰余金	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式（注）	1,651	8	—	1,659
合計	1,651	8	—	1,659

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	74,661	利益剰余金	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式（注）	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金 3,287,700千円	現金及び預金 1,575,614千円	現金及び預金 2,713,556千円
現金及び現金同等物 3,287,700千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △300,000千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △800,000千円
	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 849,187千円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 499,610千円
	現金及び現金同等物 2,124,801千円	現金及び現金同等物 2,413,167千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,123,500	840,624	286,103	845,172	559,068	286,103	984,905	698,801
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	282,876	1,123,500	840,624	286,103	845,172	559,068	286,103	984,905	698,801

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
政府短期証券	—	149,993	199,863
コマーシャルペーパー	—	699,194	299,747
(2) その他有価証券			
非上場株式	46,050	46,050	46,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去または全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
営業費用	4,143,512	2,103,302	6,246,814	—	6,246,814
営業利益	95,020	146,663	241,683	—	241,683

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去または全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,318,526	2,082,494	6,401,021	—	6,401,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,318,526	2,082,494	6,401,021	—	6,401,021
営業費用	4,281,736	2,079,243	6,360,979	—	6,360,979
営業利益	36,789	3,251	40,041	—	40,041

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去または全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(当中間連結会計期間)

法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は「電線・ケーブル事業」が307千円、「電子部品他事業」が406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は「電線・ケーブル事業」が14,796千円、「電子部品他事業」が5,402千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	404,099	423,852	214,191	1,042,142
II 連結売上高（千円）				6,488,497
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.2	6.5	3.3	16.1

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	418,356	303,758	250,478	972,592
II 連結売上高（千円）				6,401,021
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	4.7	3.9	15.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高（千円）				13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.1	5.9	3.1	15.1

（注）1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………アメリカ他
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他…中国、香港他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 291.34円 1株当たり中間純利益金額 3.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 292.81円 1株当たり中間純利益金額 0.81円 同左	1株当たり純資産額 296.33円 1株当たり当期純利益金額 11.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	125,520	30,379	435,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	125,520	30,379	435,633
期中平均株式数(株)	37,354,162	37,334,382	37,349,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,169,652		1,447,899		2,589,218	
2. 受取手形	※5	1,483,639		1,513,981		1,477,201	
3. 売掛金		2,621,375		2,710,670		2,647,692	
4. 有価証券		—		849,187		499,610	
5. 棚卸資産		990,833		1,308,881		1,129,493	
6. その他		258,308		239,074		270,320	
貸倒引当金		△1,600		△800		△1,200	
流動資産合計		8,522,209	52.1	8,068,895	52.0	8,612,338	52.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,4	3,437,686		3,220,146		3,331,024	
(2) 機械装置		1,127,135		1,033,344		1,138,607	
(3) 土地	※2	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
(4) その他		303,810		290,754		306,329	
有形固定資産合計		6,272,028	38.4	5,947,641	38.4	6,179,357	37.9
2. 無形固定資産		63,972	0.4	134,854	0.9	64,132	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,133,857		864,654		1,000,496	
(2) 関係会社株式		75,693		66,569		70,460	
(3) 繰延税金資産		85,285		255,346		178,245	
(4) その他		221,505		183,271		212,394	
貸倒引当金		△20,382		△16,362		△16,772	
投資その他の資産 合計		1,495,960	9.1	1,353,478	8.7	1,444,823	8.9
固定資産合計		7,831,961	47.9	7,435,974	48.0	7,688,313	47.2
資産合計		16,354,170	100.0	15,504,869	100.0	16,300,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		944,294		1,000,710		1,012,134	
2. 設備関係支払手形		338,935		52,387		291,041	
3. 買掛金		2,057,406		1,614,375		1,773,817	
4. 短期借入金		190,000		190,000		190,000	
5. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	80,000		40,000		80,000	
6. 未払法人税等		37,731		37,262		242,204	
7. その他	※3	841,246		674,197		740,181	
流動負債合計		4,489,614	27.4	3,608,934	23.3	4,329,380	26.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	40,000		—		—	
2. 退職給付引当金		653,206		676,707		626,855	
3. 役員退職慰労引当 金		30,465		57,474		45,061	
4. 預り保証金		338,619		325,561		322,054	
固定負債合計		1,062,291	6.5	1,059,743	6.8	993,971	6.1
負債合計		5,551,906	33.9	4,668,677	30.1	5,323,351	32.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,304,793	26.3	4,304,793	27.8	4,304,793	26.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,101,531		3,101,531		3,101,531	
資本剰余金合計		3,101,531	19.0	3,101,531	20.0	3,101,531	19.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		511,624		511,624		511,624	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		2,054,250		2,054,250		2,054,250	
繰越利益剰余金		821,963		997,982		1,049,438	
利益剰余金合計		3,387,838	20.7	3,563,857	23.0	3,615,313	22.2
4. 自己株式		△491,229	△3.0	△497,011	△3.2	△494,750	△3.0
株主資本合計		10,302,933	63.0	10,473,170	67.6	10,526,887	64.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		499,330	3.1	363,022	2.3	450,412	2.7
評価・換算差額等合 計		499,330	3.1	363,022	2.3	450,412	2.7
純資産合計		10,802,264	66.1	10,836,192	69.9	10,977,299	67.3
負債純資産合計		16,354,170	100.0	15,504,869	100.0	16,300,651	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,488,497	100.0		6,401,021	100.0		13,268,322	100.0
II 売上原価			5,090,997	78.5		5,301,684	82.8		10,277,740	77.5
売上総利益			1,397,500	21.5		1,099,336	17.2		2,990,581	22.5
III 販売費及び一般管理 費			1,162,382	17.9		1,066,775	16.7		2,253,500	16.9
営業利益			235,117	3.6		32,560	0.5		737,081	5.6
IV 営業外収益	※1		19,685	0.3		27,540	0.4		36,691	0.3
V 営業外費用	※2		3,838	0.1		5,754	0.1		6,888	0.1
経常利益			250,964	3.9		54,347	0.8		766,885	5.8
VI 特別利益			—	—		810	0.0		540	0.0
VII 特別損失	※3		32,464	0.5		4,511	0.0		43,594	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			218,499	3.4		50,645	0.8		723,831	5.5
法人税、住民税及び 事業税		24,047			27,111			230,446		
法人税等調整額		73,494	97,541	1.5	310	27,422	0.4	70,251	300,697	2.3
中間 (当期) 純利益			120,957	1.9		23,222	0.4		423,134	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)					△74,713		△74,713		△74,713	
中間純利益					120,957		120,957		120,957	
自己株式の取得						△1,857	△1,857		△1,857	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								△99,617	△99,617	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	46,243	△1,857	44,386	△99,617	△55,230	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	821,963	△491,229	10,302,933	499,330	10,802,264	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△74,678		△74,678		△74,678	
中間純利益					23,222		23,222		23,222	
自己株式の取得						△2,261	△2,261		△2,261	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								△87,389	△87,389	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△51,456	△2,261	△53,717	△87,389	△141,106	
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	997,982	△497,011	10,473,170	363,022	10,836,192	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配 当					△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当					△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益					423,134		423,134		423,134
自己株式の取得						△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△148,536	△148,536
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	△148,536	119,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>③子会社株式および関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ714千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ20,160千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,264千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,431千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 40,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,503,140千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>155,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 40,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 174,524千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	155,884	土地	309,187	合計	465,072	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,268,880千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>—————</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	155,884																									
土地	309,187																									
合計	465,072																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	161,404																									
土地	309,187																									
合計	470,591																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 909千円 受取配当金 12,691千円 為替差益 2,617千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,497千円 受取配当金 12,701千円 有価証券利息 2,196千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,787千円 受取配当金 15,135千円 為替差益 7,742千円 有価証券利息 808千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,287千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,799千円 為替差損 2,954千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6,336千円
※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 1,494千円 機械装置 14,996千円 その他 1,573千円 <u> 合計 18,064千円</u> 貸倒引当金繰入額 14,400千円	※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 555千円 機械装置 1,153千円 その他 2,477千円 <u> 合計 4,186千円</u> 機械装置撤去費用 325千円	※3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7,039千円 機械装置 22,007千円 その他 3,243千円 <u> 合計 32,290千円</u> 機械装置撤去費用 514千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 258,658千円 無形固定資産 8,452千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 288,916千円 無形固定資産 9,079千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 555,740千円 無形固定資産 17,272千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	5	—	1,639
合計	1,633	5	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,651	8	—	1,659
合計	1,651	8	—	1,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・74,661千円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成19年12月4日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。